



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 アピックヤマダ株式会社
コード番号 6300 URL <http://www.apicvamada.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 企画部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 野中正樹
(氏名) 小出 篤
TEL 026-275-2111
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	14,689	53.0	635	—	762	—	698	—
22年3月期	9,601	△30.0	△1,174	—	△1,108	—	△1,103	—

(注) 包括利益 23年3月期 580百万円 (—%) 22年3月期 △1,004百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	56.21	—	11.9	5.9	4.3
22年3月期	△88.79	—	△18.1	△8.4	△12.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 98百万円 22年3月期 △48百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	12,799	6,167	48.2	496.28
22年3月期	13,040	5,587	42.8	449.53

(参考) 自己資本 23年3月期 6,167百万円 22年3月期 5,587百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	881	△511	△428	3,001
22年3月期	△357	△200	△260	3,078

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50	—	10.7	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,900	△18.9	△280	—	△160	—	△180	—	△14.48
通期	13,400	△8.8	90	△85.8	350	△54.1	290	△58.5	23.33

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	12,969,000 株	22年3月期	12,969,000 株
23年3月期	540,647 株	22年3月期	538,412 株
23年3月期	12,428,869 株	22年3月期	12,431,010 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,706	59.1	415	—	485	—	454	—
22年3月期	7,357	△28.2	△1,042	—	△925	—	△940	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	36.55	—
22年3月期	△75.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	11,660	—	5,774	49.5	—	—	464.62	
22年3月期	12,282	—	5,326	43.4	—	—	428.49	

(参考) 自己資本 23年3月期 5,774百万円 22年3月期 5,326百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	△24.4	△240	—	△210	—	△215	—	△17.30
通期	10,500	△10.3	30	△92.8	85	△82.5	75	△83.5	6.03

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	28
(退職給付関係)	30
(税効果会計関係)	31
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	42
(3) 製造原価明細書	43
(4) 株主資本等変動計算書	44
(5) 継続企業の前提に関する注記	46
(6) 重要な会計方針	46
(7) 会計処理方法の変更	49
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	50
(貸借対照表関係)	50
(損益計算書関係)	51
(株主資本等変動計算書関係)	52
(1株当たり情報)	53
(重要な後発事象)	53
6. その他	54
(1) 役員の異動	54
(2) その他	55

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、中国を始めとする新興国の経済成長に牽引され穏やかな回復基調にあったものの、日本においては景気対策効果の一服感が出るとともに雇用情勢の改善が進まず、さらに円高の影響が加わり、景気は足踏み状態となりました。そのなかで3月11日に発生しました東日本大震災のわが国経済に与える影響は甚大となることが予想され、先行きを見通すことが難しい状況となりました。

こうした環境の中で、当社グループは、海外マーケットへの展開を強化するとともに、技術力でお客様のニーズに応え、原価低減に取り組むことにより製品競争力を強めてまいりました。また、新製品のウェアレベルパッケージ向け装置の拡販を進め、LED向け装置及び電子通信部品などの新規事業の拡充にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は14,689百万円（前年同期比53.0%増）、営業利益は635百万円（前年同期営業損失1,174百万円）、経常利益は762百万円（前年同期経常損失1,108百万円）、当期純利益は698百万円（前年同期当期純損失1,103百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（電子部品組立装置）

電子部品組立装置の受注環境につきましては、当連結会計年度前半は、半導体市場及びLED市場の旺盛な投資意欲に支えられ好調に推移しましたが、年度後半より半導体業界の調整期入りの影響を受け、通期では受注計画を下回りました。

売上高につきましては、当連結会計年度前半の受注残高を順調に売上計上したことを主として、計画を上回りました。

この結果、売上高は8,983百万円、セグメント利益は1,227百万円となりました。

（電子部品）

電子部品につきましては、受注高、売上高ともに当連結会計年度前半は、半導体、LED市場向けの需要に支えられ好調に推移しました。しかしながら、年度半ばに調整期入りし縮小に転じ、さらには、リードフレーム等の材料費高騰が損益面に影響を与えました。

この結果、売上高は4,408百万円、セグメント損失は109百万円となりました。

（その他）

その他につきましては、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の販売を行っており、受注高、売上高ともに通期で安定して推移し、計画を上回りました。

この結果、売上高は1,297百万円、セグメント利益は130百万円となりました。

なお、地域別の売上状況は次のとおりであります。

（日本）

日本国内においては、日系企業での自社海外工場への生産移転及びサブコンメーカーへの生産委託が促進され、特に当連結会計年度後半で国内への製造設備の投資活動が縮小しました。

この結果、売上高は6,862百万円となり、国内向けの売上構成比は前年同期比0.7%減少し46.7%となりました。

（アジア）

アジア地域においては、当連結会計年度中間に調整期に入り設備投資が軟調となりましたが、台湾・東南アジアのサブコンメーカーを中心に、全体的に生産活動は好調に推移しました。また、中国地域につきましては、自国消費が後押しし、他地域の影響を受けにくい独自市場の形成が促進されています。

この結果、売上高は7,339百万円となり、アジア向けの売上構成比は前年同期比2.9%増加し50.0%となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界経済全体としては引続き新興国の経済成長に牽引され緩やかな回復基調で推移するものと思われま。一方、わが国経済は昨年後半から成長は減速気味となっておりますが、その中で発生した東日本大震災の影響は今後、経済への影響が様々な形で顕在化していくものと思われま。

当社グループの受注状況は、当連結会計年度の第3四半期を底に、第4四半期には緩やかに回復を見せておりました。しかしながら受注状況は当連結会計年度前半の水準には回復していないことから、当社グループの平成24年3月期の連結業績の見通しは、売上高13,400百万円（平成23年3月期比8.8%減）、営業利益90百万円（平成23年3月期比85.8%減）、経常利益350百万円（平成23年3月期比54.1%減）、当期純利益290百万円（平成23年3月期比58.5%減）と減収減益となる見込みです。

なお、東日本大震災による当社グループへの人的及び物的被害はありませんでしたが、同震災に起因する影響につきましては、継続的に情報収集、分析、評価等を行っており、今後、当社グループに重大な影響が見込まれる場合には速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産合計は、8,068百万円（前連結会計年度末は8,259百万円）となり、前連結会計年度末と比較して191百万円減少いたしました。これは主に製品及び仕掛品を中心としたたな卸資産の減少によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産合計は、4,730百万円（前連結会計年度末は4,781百万円）となり、前連結会計年度末と比較して50百万円減少いたしました。これは主に減価償却に伴う有形固定資産(建物)の減少によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は、5,306百万円（前連結会計年度末は6,108百万円）となり、前連結会計年度末と比較して801百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び短期借入金の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債合計は、1,324百万円（前連結会計年度末は1,344百万円）となり、前連結会計年度末と比較して19百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、6,167百万円（前連結会計年度末は5,587百万円）となり、前連結会計年度末と比較して580百万円増加いたしました。これは主に当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

なお、これらの要因により、自己資本比率は48.2%（前連結会計年度末は42.8%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して77百万円減少し、当連結会計年度末には3,001百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は881百万円の増加（前年同期は357百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上ならびにたな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は511百万円の減少（前年同期は200百万円の減少）となりました。これは主に電子部品組立装置及び電子部品製造用設備を中心とした有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は428百万円の減少（前年同期は260百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	47.1	48.8	42.8	48.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.2	9.6	21.2	21.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	3.5	—	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.3	19.8	—	14.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と内部留保による財務体質の強化を重要政策と考えており、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当水準の向上と安定化を図ることを基本方針としております。

当期の前半における需要の高まりを着実に取り込んだことが功を奏し、平成20年3月期以来の黒字を確保することができました。しかし、配当につきましては現時点での今後の見通しを含めて、分配可能と判断できる水準に至っていないことから、無配とせざるを得ない結果となりました。

次期の配当につきましては、期末普通配当として一株当たり2円50銭を予定しております。

今後も中長期的な視点に立って経営資源を投入することにより、持続的な成長を図り、株主ならびに関係各位のご期待に沿うべく努めてまいり所存であります。

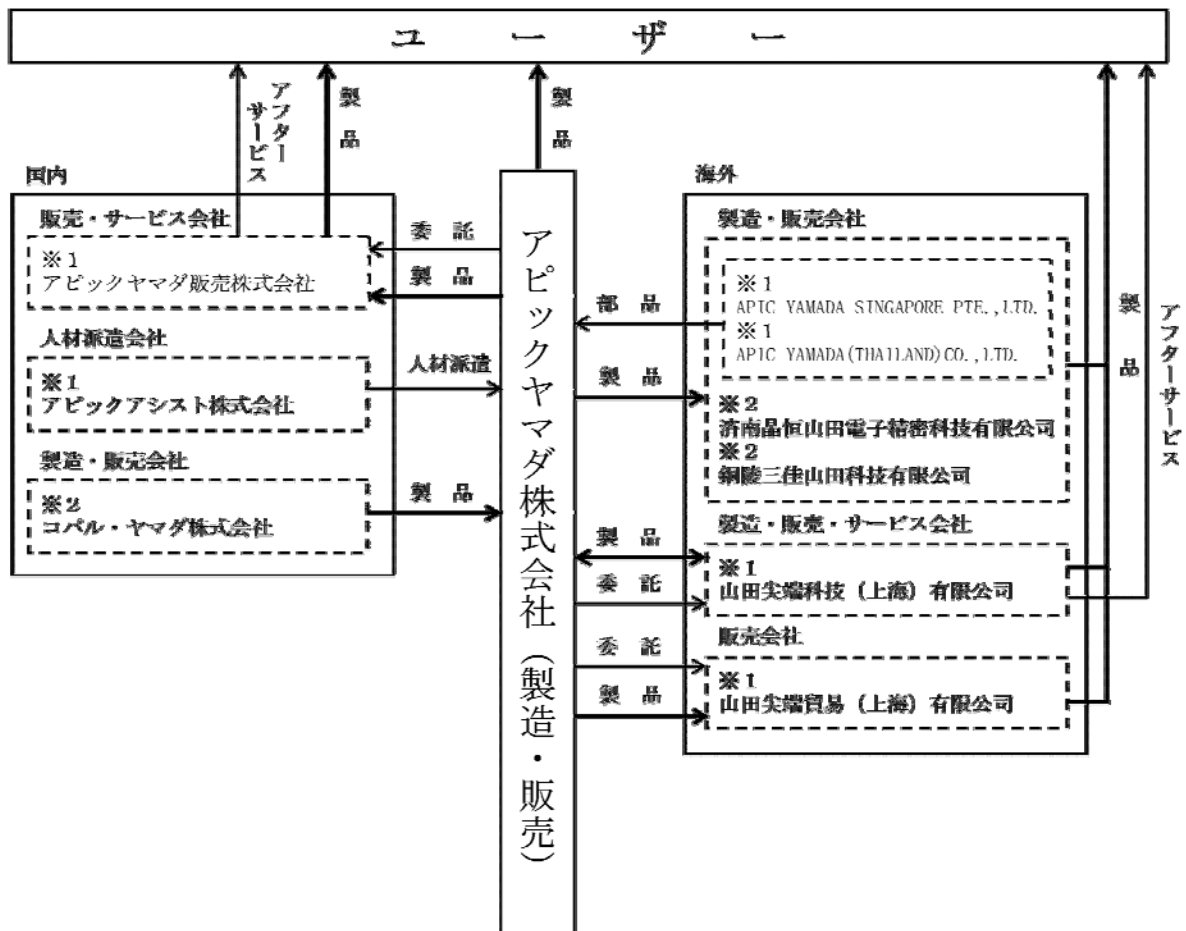
なお、当社は、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アピックヤマダ株式会社）、子会社6社及び関連会社3社により構成されており、電子部品組立装置、電子部品及びその他の製造販売を主要な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。事業内容とセグメント情報における区分は同一であります。

事業内容	主要製品	主要な会社
電子部品組立装置	モールドイング装置 リード加工機 モールド金型 テストハンドラー	当社、アピックヤマダ販売株式会社、 APIC YAMADA SINGAPORE PTE., LTD.、 APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD.、山田先端科技（上海）有限公司、山田先端貿易（上海）有限公司
電子部品	リードフレーム 電子通信部品	当社、APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD.、済南晶恒山田電子精密科技有限公司
その他	リード加工金型 リードフレーム金型	当社、コパル・ヤマダ株式会社、銅陵三佳山田科技有限公司



(注) ※1 連結子会社

※2 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念である「自然に優しさを」「社会に豊かさを」「人に幸せを」に基づき、当社独自の金型設計・製造技術により培われた精密機械製品の供給を通じて半導体産業に貢献し、当社グループのさらなる成長発展により、株主、顧客をはじめ、当社との利害関係者のご期待に応えられる企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定した収益と確実に成長する企業を目指しており、その経営指標として売上高営業利益率を重視しております。売上高の増大を図るとともに、積極的にコスト削減を行い売上高営業利益率を向上させてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当連結会計年度においては、第3四半期以降の調整局面において減速が見られたものの、年度の前半における海外半導体メーカーを中心とした需要の高まりを捉え、業績に繋げることができました。しかし今後は、東日本大震災の発生に伴うサプライチェーンの混乱等が業績に与える影響が懸念されます。

このような状況下において、当社グループは、目標達成に向けて組織連携を強め、「有言実行」で行動することを行動指針として、以下の方針のもと業績向上に努めてまいります。

① 収益力の向上と黒字体質への転換

全社を挙げて、技術力・製造力・調達力・営業力の強化に努める中、以下の項目に取り組んでまいります。

- ・ 変化する顧客ニーズにスピード感を持って対応いたします。
- ・ 新規事業を拡充させ、早期に収益化を図ってまいります。
- ・ 海外子会社を活用し、グループ総力で海外マーケットに大きく踏み込んでまいります。
- ・ 全社員で知恵を絞り、ムリ・ムダ・ムラの削減を徹底することに取り組みます。

② いきいきはつらつとした職場の形成及び技術革新・新分野に即応できる人材の育成

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,078,893	3,031,247
受取手形及び売掛金	2,643,813	2,928,550
商品及び製品	712,384	536,506
仕掛品	1,168,509	894,958
原材料及び貯蔵品	362,149	441,754
繰延税金資産	9,433	11,301
その他	285,839	225,300
貸倒引当金	△1,200	△1,047
流動資産合計	8,259,823	8,068,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,828,705	5,820,736
減価償却累計額	△4,172,622	△4,311,816
建物及び構築物（純額）	※2 1,656,083	※2 1,508,920
機械装置及び運搬具	4,313,587	4,448,305
減価償却累計額	△3,520,863	△3,613,043
機械装置及び運搬具（純額）	※2 792,724	※2 835,262
工具、器具及び備品	1,032,288	1,058,635
減価償却累計額	△904,704	△926,059
工具、器具及び備品（純額）	※2 127,583	※2 132,576
土地	※2 856,244	※2 854,195
リース資産	145,311	193,383
減価償却累計額	△80,735	△86,367
リース資産（純額）	64,575	107,016
建設仮勘定	33,327	45,355
有形固定資産合計	3,530,539	3,483,326
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 382,293	※1 427,471
繰延税金資産	71,889	44,164
その他	※1 581,940	※1 582,402
貸倒引当金	△11,137	△10,299
投資その他の資産合計	1,024,986	1,043,738
固定資産合計	4,781,081	4,730,590
資産合計	13,040,904	12,799,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,457,065	2,077,937
短期借入金	※2 2,640,000	※2 2,240,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 168,000	※2 208,800
リース債務	26,277	40,625
未払法人税等	12,246	32,324
賞与引当金	89,861	124,150
製品保証引当金	32,154	44,505
設備関係支払手形	79,293	7,035
その他	603,434	530,964
流動負債合計	6,108,332	5,306,344
固定負債		
長期借入金	※2 410,000	※2 384,200
リース債務	26,732	77,323
繰延税金負債	3,355	3,672
退職給付引当金	843,820	831,184
資産除去債務	—	23,523
その他	60,760	5,000
固定負債合計	1,344,668	1,324,904
負債合計	7,453,001	6,631,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金	482,407	1,181,031
自己株式	△99,062	△99,641
株主資本合計	6,220,845	6,918,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	728	△4,930
為替換算調整勘定	△633,671	△746,045
その他の包括利益累計額合計	△632,942	△750,975
純資産合計	5,587,902	6,167,913
負債純資産合計	13,040,904	12,799,162

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	9,601,169	14,689,622
売上原価	8,543,959	11,539,398
売上総利益	1,057,210	3,150,224
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,232,101	※1, ※2 2,514,478
営業利益又は営業損失 (△)	△1,174,890	635,746
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,457	2,948
受取技術料	43,648	32,429
受取賃貸料	15,794	14,643
助成金収入	90,497	—
持分法による投資利益	—	98,440
その他	46,574	67,671
営業外収益合計	201,972	216,132
営業外費用		
支払利息	68,303	63,408
為替差損	6,217	10,731
持分法による投資損失	48,540	—
売上債権売却損	6,280	12,987
その他	5,891	2,432
営業外費用合計	135,233	89,560
経常利益又は経常損失 (△)	△1,108,151	762,318
特別利益		
固定資産売却益	※3 15,157	※3 16,660
貸倒引当金戻入額	10,068	202
その他	73	—
特別利益合計	25,299	16,863
特別損失		
固定資産処分損	※4 7,695	※4 12,146
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,268
投資有価証券評価損	29,759	—
その他	—	626
特別損失合計	37,454	34,041
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,120,306	745,141
法人税、住民税及び事業税	10,380	21,458
法人税等調整額	△26,966	25,058
法人税等合計	△16,586	46,517
少数株主損益調整前当期純利益	—	698,623
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,103,720	698,623

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	698,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5,659
為替換算調整勘定	—	△64,500
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△47,872
その他の包括利益合計	—	※2 △118,032
包括利益	—	※1 580,590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	580,590
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,837,500	5,837,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,837,500	5,837,500
利益剰余金		
前期末残高	1,586,128	482,407
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,103,720	698,623
当期変動額合計	△1,103,720	698,623
当期末残高	482,407	1,181,031
自己株式		
前期末残高	△98,899	△99,062
当期変動額		
自己株式の取得	△163	△578
当期変動額合計	△163	△578
当期末残高	△99,062	△99,641
株主資本合計		
前期末残高	7,324,729	6,220,845
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,103,720	698,623
自己株式の取得	△163	△578
当期変動額合計	△1,103,884	698,044
当期末残高	6,220,845	6,918,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△23,676	728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,405	△5,659
当期変動額合計	24,405	△5,659
当期末残高	728	△4,930
為替換算調整勘定		
前期末残高	△708,916	△633,671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,244	△112,373
当期変動額合計	75,244	△112,373
当期末残高	△633,671	△746,045
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△732,592	△632,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,650	△118,032
当期変動額合計	99,650	△118,032
当期末残高	△632,942	△750,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,592,136	5,587,902
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,103,720	698,623
自己株式の取得	△163	△578
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,650	△118,032
当期変動額合計	△1,004,233	580,011
当期末残高	5,587,902	6,167,913

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,120,306	745,141
減価償却費	516,291	610,878
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,051	△990
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38,066	34,704
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△7,163	12,351
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15,600	△12,636
受取利息及び受取配当金	△5,457	△2,948
支払利息	68,303	63,408
為替差損益(△は益)	16,936	10,593
持分法による投資損益(△は益)	48,540	△98,440
固定資産売却損益(△は益)	△14,740	△16,660
固定資産処分損益(△は益)	7,278	12,146
投資有価証券売却損益(△は益)	△73	185
投資有価証券評価損益(△は益)	29,759	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,268
売上債権の増減額(△は増加)	△828,395	△304,991
たな卸資産の増減額(△は増加)	245,159	346,585
未収消費税等の増減額(△は増加)	13,731	△11,153
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△90,734	74,939
仕入債務の増減額(△は減少)	1,133,852	△352,876
その他の負債の増減額(△は減少)	△230,130	△170,278
その他	11,712	6,019
小計	△273,152	967,245
利息及び配当金の受取額	5,893	2,968
利息の支払額	△68,212	△63,191
法人税等の支払額	△32,187	△27,976
法人税等の還付額	9,668	2,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	△357,989	881,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△442,860	△482,254
有形固定資産の売却による収入	55,001	52,460
無形固定資産の取得による支出	△19,807	△42,725
投資有価証券の取得による支出	△598	△250
投資有価証券の売却による収入	14,126	2,437
定期預金の払戻による収入	205,000	—
定期預金の預入による支出	—	△30,000
その他の支出	△12,866	△13,258
その他の収入	1,945	2,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,059	△511,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△90,000	△400,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△132,000	△185,000
自己株式の取得による支出	△163	△578
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△37,478	△42,461
配当金の支払額	△542	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260,185	△428,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,019	△19,906
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△824,253	△77,645
現金及び現金同等物の期首残高	3,903,146	3,078,893
現金及び現金同等物の期末残高	3,078,893	3,001,247

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 アピックヤマダ販売株式会社 アピックアシスト株式会社 APIC YAMADA SINGAPORE PTE., LTD. APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD. 山田尖端科技(上海)有限公司 山田尖端貿易(上海)有限公司	連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 アピックヤマダ販売株式会社 アピックアシスト株式会社 APIC YAMADA SINGAPORE PTE., LTD. APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD. 山田尖端科技(上海)有限公司 山田尖端貿易(上海)有限公司
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 済南昌恒山田電子精密科技有限公司 コパル・ヤマダ株式会社 銅陵三佳山田科技有限公司 (2) 済南昌恒山田電子精密科技有限公司及び銅陵三佳山田科技有限公司は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 済南昌恒山田電子精密科技有限公司 コパル・ヤマダ株式会社 銅陵三佳山田科技有限公司 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、アピックヤマダ販売株式会社及びアピックアシスト株式会社の決算日は3月31日であり、APIC YAMADA SINGAPORE PTE., LTD.、APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD.、山田尖端科技(上海)有限公司及び山田尖端貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p> (イ) 商品及び製品・仕掛品</p> <p> 装置及び金型</p> <p> 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p> リードフレーム等</p> <p> 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p> (ロ) 原材料及び貯蔵品</p> <p> 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p> (イ) 商品及び製品・仕掛品</p> <p> 装置及び金型</p> <p> 同左</p> <p> リードフレーム等</p> <p> 同左</p> <p> (ロ) 原材料及び貯蔵品</p> <p> 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 4年～12年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同左</p> <p>ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を基準とした当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、本会計基準の適用による影響額はありませぬ。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>ニ. 製品保証引当金 製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。なお、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>ニ. 製品保証引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ. 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	イ. 消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ258千円、税金等調整前当期純利益は21,526千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度で区分掲記しました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「助成金収入」は1,326千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>※1 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">289,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">505,508</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	289,420千円	その他(出資金)	505,508	<p>※1 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">343,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">502,387</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	343,108千円	その他(出資金)	502,387																																								
投資有価証券(株式)	289,420千円																																																
その他(出資金)	505,508																																																
投資有価証券(株式)	343,108千円																																																
その他(出資金)	502,387																																																
<p>※2 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>① 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">917,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">73,924</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,548</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">697,009</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,693,963</td> </tr> </table> <p>② 工場財団以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41,221千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">23,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,921</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,758,884</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,440,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">270,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	917,480千円	機械装置及び運搬具	73,924	工具、器具及び備品	5,548	土地	697,009	小計	1,693,963	建物及び構築物	41,221千円	土地	23,700	小計	64,921	合計	1,758,884	短期借入金	2,440,000千円	1年内返済予定の長期借入金	120,000	長期借入金	270,000	<p>※2 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>① 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">848,069千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">58,654</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,009</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">697,009</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,606,744</td> </tr> </table> <p>② 工場財団以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38,309千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">23,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,009</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,668,753</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,240,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">140,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">221,100</td> </tr> </table>	建物及び構築物	848,069千円	機械装置及び運搬具	58,654	工具、器具及び備品	3,009	土地	697,009	小計	1,606,744	建物及び構築物	38,309千円	土地	23,700	小計	62,009	合計	1,668,753	短期借入金	2,240,000千円	1年内返済予定の長期借入金	140,400	長期借入金	221,100
建物及び構築物	917,480千円																																																
機械装置及び運搬具	73,924																																																
工具、器具及び備品	5,548																																																
土地	697,009																																																
小計	1,693,963																																																
建物及び構築物	41,221千円																																																
土地	23,700																																																
小計	64,921																																																
合計	1,758,884																																																
短期借入金	2,440,000千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	120,000																																																
長期借入金	270,000																																																
建物及び構築物	848,069千円																																																
機械装置及び運搬具	58,654																																																
工具、器具及び備品	3,009																																																
土地	697,009																																																
小計	1,606,744																																																
建物及び構築物	38,309千円																																																
土地	23,700																																																
小計	62,009																																																
合計	1,668,753																																																
短期借入金	2,240,000千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	140,400																																																
長期借入金	221,100																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
※1 販売費及び一般管理費 主要な費目の内訳 従業員給与手当 835,699千円 賞与引当金繰入額 23,823 退職給付費用 67,675 減価償却費 207,402 研究開発費 70,221 製品保証引当金繰入額 29,438	※1 販売費及び一般管理費 主要な費目の内訳 従業員給与手当 854,185千円 賞与引当金繰入額 34,531 退職給付費用 64,424 減価償却費 257,523 研究開発費 131,459 製品保証引当金繰入額 31,727
※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 70,221千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 131,459千円
※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 15,088千円 工具、器具及び備品 68 <u>合計</u> 15,157	※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 16,623千円 工具、器具及び備品 37 <u>合計</u> 16,660
※4 固定資産処分損の内訳 売却損 <u>機械装置及び運搬具</u> 416千円 小計 416 除却損 機械装置及び運搬具 1,126千円 工具、器具及び備品 6,152 <u>小計</u> 7,278 <u>合計</u> 7,695	※4 固定資産処分損の内訳 除却損 <u>機械装置及び運搬具</u> 10,004千円 工具、器具及び備品 2,142 <u>合計</u> 12,146

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 $\Delta 1,004,070$ 千円

少数株主に係る包括利益 $-$

計 $\Delta 1,004,070$

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 $24,405$ 千円

為替換算調整勘定 $69,707$

持分法適用会社に対する持分相当額 $5,536$

計 $99,650$

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,969	—	—	12,969
合計	12,969	—	—	12,969
自己株式				
普通株式(注)	537	0	—	538
合計	537	0	—	538

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,969	—	—	12,969
合計	12,969	—	—	12,969
自己株式				
普通株式(注)	538	2	—	540
合計	538	2	—	540

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。また、売掛金の一部は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、経理部門において定期的に時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに設備関係支払手形は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,078,893	3,078,893	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,643,813	2,643,813	—
(3) 投資有価証券	91,862	91,862	—
資産計	5,814,569	5,814,569	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,457,065	2,457,065	—
(2) 短期借入金	2,640,000	2,640,000	—
(3) 未払法人税等	12,246	12,246	—
(4) 設備関係支払手形	79,293	79,293	—
(5) 長期借入金	578,000	580,249	2,249
(6) リース債務	53,010	52,388	△622
負債計	5,819,615	5,821,242	1,626

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	290,430

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。また、売掛金の一部は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、経理部門において定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに設備関係支払手形は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のお大半は、営業取引に係る資金調達です。そのうち長期借入金（原則として5年以内）については、固定金利を選択するなどして支払金利の変動リスクの回避を図っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,031,247	3,031,247	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,928,550	2,928,550	—
(3) 投資有価証券	83,353	83,353	—
資産計	6,043,151	6,043,151	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,077,937	2,077,937	—
(2) 短期借入金	2,240,000	2,240,000	—
(3) 未払法人税等	32,324	32,324	—
(4) 設備関係支払手形	7,035	7,035	—
(5) 長期借入金	593,000	591,311	△1,688
(6) リース債務	117,948	115,538	△2,409
負債計	5,068,247	5,064,148	△4,098

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	344,118

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,400	5,960	8,440
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,400	5,960	8,440
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	77,462	81,818	△4,355
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	77,462	81,818	△4,355
合計		91,862	87,778	4,084

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,010千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	14,126	73	—
合計	14,126	73	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について29,759千円(その他有価証券の株式29,759千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,200	5,960	7,240
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,200	5,960	7,240
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	70,153	79,444	△9,291
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	70,153	79,444	△9,291
合計		83,353	85,404	△2,051

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,010千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	2,437	—	185
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,437	—	185

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、日本金型工業厚生年金基金制度（総合型）及び退職一時金制度ならびに確定拠出年金制度を併用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
年金資産の額	79,056,698千円	83,521,371千円
年金財政計算上の給付債務の額	105,209,134	95,921,075
差引額	△26,152,436	△12,399,704

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 2.5% (平成21年3月31日現在)

当連結会計年度 2.8% (平成22年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度10,876,507千円、当連結会計年度8,592,405千円）及び別途積立金（前連結会計年度一千円、当連結会計年度一千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務	△799,579千円	△808,336千円
(2) 未積立退職給付債務	△799,579	△808,336
(3) 未認識数理計算上の差異	△44,241	△22,848
(4) 退職給付引当金(2) + (3)	△843,820	△831,184

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用	5,073千円	12,235千円
(2) 利息費用	15,657	15,550
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△11,981	△22,624
(4) 確定拠出年金掛金	105,859	111,340
(5) 厚生年金基金掛金	70,947	79,023
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	185,556	195,526

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">285,005千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">95,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">30,659</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">21,187</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431,853</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△422,419</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">9,433</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,350,532</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">330,813</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">241,215</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">219,409</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地評価損</td> <td style="text-align: right;">71,756</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35,080</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,428</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">38,051</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,291,287</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,219,398</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">71,889</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (固定)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,355</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,355</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△32.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">△1.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法投資損益税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">△2.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1.5</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		たな卸資産評価損	285,005千円	未払確定拠出年金掛金	95,000	賞与引当金	30,659	その他	21,187	小計	431,853	評価性引当額	△422,419	繰延税金資産 (流動) 合計	9,433	繰延税金資産 (固定)		繰越欠損金	2,350,532	退職給付引当金	330,813	固定資産処分損	241,215	減損損失	219,409	土地評価損	71,756	減価償却費	35,080	貸倒引当金	4,428	その他	38,051	小計	3,291,287	評価性引当額	△3,219,398	繰延税金資産 (固定) 合計	71,889	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	3,355	繰延税金負債 (固定) 合計	3,355	法定実効税率	39.8%	(調整)		評価性引当額の減少	△32.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割	△0.6	在外連結子会社の税率差異	△1.8	持分法投資損益税効果未認識額	△2.0	その他	△0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">282,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">44,975</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">46,998</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374,334</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△363,033</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">11,301</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,715,625</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">321,247</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">207,604</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">219,409</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地評価損</td> <td style="text-align: right;">71,756</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">36,480</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,095</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">26,102</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,602,321</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,558,156</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">44,164</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (固定)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,878</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">794</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,672</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△25.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">△3.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法投資損益税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">△5.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">6.2</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		たな卸資産評価損	282,360千円	賞与引当金	44,975	その他	46,998	小計	374,334	評価性引当額	△363,033	繰延税金資産 (流動) 合計	11,301	繰延税金資産 (固定)		繰越欠損金	1,715,625	退職給付引当金	321,247	固定資産処分損	207,604	減損損失	219,409	土地評価損	71,756	減価償却費	36,480	貸倒引当金	4,095	その他	26,102	小計	2,602,321	評価性引当額	△2,558,156	繰延税金資産 (固定) 合計	44,164	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	2,878	資産除去債務	794	繰延税金負債 (固定) 合計	3,672	法定実効税率	39.8%	(調整)		評価性引当額の減少	△25.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	0.9	在外連結子会社の税率差異	△3.7	持分法投資損益税効果未認識額	△5.3	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.2
繰延税金資産 (流動)																																																																																																																																	
たな卸資産評価損	285,005千円																																																																																																																																
未払確定拠出年金掛金	95,000																																																																																																																																
賞与引当金	30,659																																																																																																																																
その他	21,187																																																																																																																																
小計	431,853																																																																																																																																
評価性引当額	△422,419																																																																																																																																
繰延税金資産 (流動) 合計	9,433																																																																																																																																
繰延税金資産 (固定)																																																																																																																																	
繰越欠損金	2,350,532																																																																																																																																
退職給付引当金	330,813																																																																																																																																
固定資産処分損	241,215																																																																																																																																
減損損失	219,409																																																																																																																																
土地評価損	71,756																																																																																																																																
減価償却費	35,080																																																																																																																																
貸倒引当金	4,428																																																																																																																																
その他	38,051																																																																																																																																
小計	3,291,287																																																																																																																																
評価性引当額	△3,219,398																																																																																																																																
繰延税金資産 (固定) 合計	71,889																																																																																																																																
繰延税金負債 (固定)																																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	3,355																																																																																																																																
繰延税金負債 (固定) 合計	3,355																																																																																																																																
法定実効税率	39.8%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
評価性引当額の減少	△32.9																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1																																																																																																																																
住民税均等割	△0.6																																																																																																																																
在外連結子会社の税率差異	△1.8																																																																																																																																
持分法投資損益税効果未認識額	△2.0																																																																																																																																
その他	△0.9																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.5																																																																																																																																
繰延税金資産 (流動)																																																																																																																																	
たな卸資産評価損	282,360千円																																																																																																																																
賞与引当金	44,975																																																																																																																																
その他	46,998																																																																																																																																
小計	374,334																																																																																																																																
評価性引当額	△363,033																																																																																																																																
繰延税金資産 (流動) 合計	11,301																																																																																																																																
繰延税金資産 (固定)																																																																																																																																	
繰越欠損金	1,715,625																																																																																																																																
退職給付引当金	321,247																																																																																																																																
固定資産処分損	207,604																																																																																																																																
減損損失	219,409																																																																																																																																
土地評価損	71,756																																																																																																																																
減価償却費	36,480																																																																																																																																
貸倒引当金	4,095																																																																																																																																
その他	26,102																																																																																																																																
小計	2,602,321																																																																																																																																
評価性引当額	△2,558,156																																																																																																																																
繰延税金資産 (固定) 合計	44,164																																																																																																																																
繰延税金負債 (固定)																																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	2,878																																																																																																																																
資産除去債務	794																																																																																																																																
繰延税金負債 (固定) 合計	3,672																																																																																																																																
法定実効税率	39.8%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
評価性引当額の減少	△25.4																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																																																																
住民税均等割	0.9																																																																																																																																
在外連結子会社の税率差異	△3.7																																																																																																																																
持分法投資損益税効果未認識額	△5.3																																																																																																																																
その他	△0.3																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.2																																																																																																																																

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	半導体製造装置 (千円)	金型 (千円)	リードフレーム等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,121,073	2,824,481	3,655,614	9,601,169	—	9,601,169
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,503	2,366	—	3,870	(3,870)	—
計	3,122,577	2,826,848	3,655,614	9,605,040	(3,870)	9,601,169
営業費用	3,609,566	2,876,491	3,714,371	10,200,430	575,630	10,776,060
営業損失	486,989	49,643	58,756	595,389	(579,500)	1,174,890
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,828,562	2,526,493	2,763,418	9,118,473	3,922,430	13,040,904
減価償却費	123,604	183,763	161,833	469,201	47,090	516,291
資本的支出	66,958	71,618	267,494	406,071	12,975	419,047

(注) 1. 事業は、製品の分類を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

半導体製造装置	モールドング装置、リード加工機、テストハンドラー
金型	モールド金型、リード加工金型、リードフレーム金型、その他の金型
リードフレーム等	リードフレーム、電子通信部品

3. 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、579,500千円であり、主として当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,922,430千円であり、主として当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,437,272	2,163,897	9,601,169	—	9,601,169
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	418,318	153,192	571,510	(571,510)	—
計	7,855,590	2,317,090	10,172,680	(571,510)	9,601,169
営業費用	8,265,089	2,502,980	10,768,070	7,989	10,776,060
営業損失	409,499	185,890	595,389	(579,500)	1,174,890
II 資産	6,759,254	2,359,219	9,118,473	3,922,430	13,040,904

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア——シンガポール共和国、タイ王国、中華人民共和国

3. 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、579,500千円であり、主として当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,922,430千円であり、主として当社での余資運用資金（預金）及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	4,520,142	527,800	5,047,943
II 連結売上高（千円）	—	—	9,601,169
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	47.1	5.5	52.6

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア —— 台湾、シンガポール共和国、マレーシア、中華人民共和国、タイ王国、フィリピン共和国、インドネシア共和国

その他 —— ドイツ連邦共和国、アメリカ合衆国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、半導体製造装置、金型、リードフレーム及び各種電子部品等の製造販売を主要な事業としております。

従って、当社は、これらを基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電子部品組立装置事業」及び「電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子部品組立装置事業」は、モールドイング装置、リード加工機及びモールド金型等を製造・販売しております。「電子部品事業」は、リードフレーム及び電子通信部品等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子部品組 立装置	電子部品	計		
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	8,983,908	4,408,444	13,392,352	1,297,270	14,689,622
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	83,052	—	83,052	295,677	378,730
計	9,066,960	4,408,444	13,475,404	1,592,948	15,068,353
セグメント利益 (セグメント損失)	1,227,944	(109,625)	1,118,319	130,668	1,248,987
セグメント資産	5,957,727	2,706,118	8,663,845	462,422	9,126,268
II その他の項目					
減価償却費	356,654	187,899	544,554	4	544,558
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	300,703	274,302	575,005	—	575,005

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	1,118,319
「その他」の区分の利益	130,668
セグメント間取引消去	478
全社費用	(613,719)
連結財務諸表の営業利益	635,746

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	8,663,845
「その他」の区分の資産	462,422
本社管理部門に対する債権の相殺消去	(3,745)
全社資産	3,676,639
連結財務諸表の資産合計	12,799,162

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	544,554	4	66,319	610,878
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	575,005	—	57,965	632,970

（注） 1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電子部品組立装置	電子部品	その他	合計
外部顧客への売上高	8,983,908	4,408,444	1,297,270	14,689,622

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	アジア	北欧	北米	合計
6,862,130	7,339,469	461,885	26,137	14,689,622

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日 本	タイ	その他アジア	合 計
2,684,970	503,388	294,967	3,483,326

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Sumiko Leadframe (Thailand) Co.,Ltd.	1,692,716	電子部品

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	コバル・ヤマダ(株)	長野県千曲市	387,500	金型の設計・製造	(所有) 直接 31.6	当社製品の設計・製造 役員の兼任	設備賃貸料等の受取	23,096	未収入金	4,808
							原材料等の購入	750,342	支払手形	148,681
									買掛金	120,301

(注) 1. 期末残高には消費税等は含まれており、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 設備賃貸料等の受取については、市場実勢及び実際発生費用を勘案して当社が見積りを提示し、交渉のうえ決定しております。

(2) 原材料等の購入については、販売価格を勘案して発注価格を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	コバル・ヤマダ(株)	長野県千曲市	387,500	金型の設計・製造	(所有) 直接 31.6	当社製品の設計・製造 役員の兼任	設備賃貸料等の受取	26,596	未収入金	4,475
							原材料等の購入	1,264,578	支払手形	202,344
									買掛金	133,426

(注) 1. 期末残高には消費税等は含まれており、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 設備賃貸料等の受取については、市場実勢及び実際発生費用を勘案して当社が見積りを提示し、交渉のうえ決定しております。

(2) 原材料等の購入については、販売価格を勘案して発注価格を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 449.53円	1株当たり純資産額 496.28円
1株当たり当期純損失金額(△) △88.79円	1株当たり当期純利益金額 56.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在して いないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,103,720	698,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,103,720	698,623
期中平均株式数(千株)	12,431	12,428

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,587,902	6,167,913
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,587,902	6,167,913
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	12,430	12,428

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,309,636	2,171,370
受取手形	※2 85,104	※2 125,873
売掛金	※2 2,029,069	※2 2,153,571
商品及び製品	542,229	412,500
仕掛品	1,183,411	810,043
原材料及び貯蔵品	164,418	196,080
前払費用	5,678	974
未収入金	※2 140,957	※2 71,384
未収消費税等	58,385	61,189
その他	4,404	4,696
流動資産合計	6,523,296	6,007,684
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,870,995	4,901,403
減価償却累計額	△3,709,559	△3,825,130
建物（純額）	※1 1,161,436	※1 1,076,273
構築物	176,207	176,207
減価償却累計額	△157,240	△159,387
構築物（純額）	※1 18,966	※1 16,820
機械及び装置	2,424,078	2,557,623
減価償却累計額	△1,756,286	△1,869,663
機械及び装置（純額）	※1 667,792	※1 687,960
車両運搬具	10,321	13,271
減価償却累計額	△9,405	△10,909
車両運搬具（純額）	916	2,362
工具、器具及び備品	912,460	945,028
減価償却累計額	△808,270	△845,541
工具、器具及び備品（純額）	※1 104,189	※1 99,487
土地	※1 761,984	※1 761,984
リース資産	29,332	50,002
減価償却累計額	△13,105	△20,444
リース資産（純額）	16,227	29,557
建設仮勘定	33,327	5,966
有形固定資産合計	2,764,839	2,680,411
無形固定資産		
借地権	40,350	45,026
ソフトウェア	172,281	136,320
リース資産	—	8,301
ソフトウェア仮勘定	—	3,180
無形固定資産合計	212,632	192,828

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	92,872	84,363
関係会社株式	1,607,581	1,607,581
出資金	4,804	4,804
関係会社出資金	1,024,881	1,024,881
長期前払費用	16,407	22,887
固定化営業債権	7,837	6,949
その他	38,516	38,521
貸倒引当金	△11,137	△10,299
投資その他の資産合計	2,781,763	2,779,689
固定資産合計	5,759,235	5,652,930
資産合計	12,282,531	11,660,615
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 1,279,509	※2 1,034,698
買掛金	※2 823,026	※2 570,781
短期借入金	※1 2,640,000	※1 2,240,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 168,000	※1 208,800
リース債務	7,159	13,273
未払金	392,727	199,274
未払法人税等	12,133	20,264
未払費用	65,638	65,684
前受金	63,982	97,931
預り金	14,108	12,379
賞与引当金	72,517	105,300
製品保証引当金	32,154	44,505
設備関係支払手形	79,293	7,035
その他	—	27,880
流動負債合計	5,650,251	4,647,807
固定負債		
長期借入金	※1 410,000	※1 384,200
リース債務	9,978	26,579
繰延税金負債	3,355	3,672
退職給付引当金	821,762	797,444
資産除去債務	—	21,443
その他	60,760	5,000
固定負債合計	1,305,856	1,238,340
負債合計	6,956,108	5,886,148

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金		
利益準備金	9,700	9,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△422,442	31,838
利益剰余金合計	△412,742	41,539
自己株式	△99,062	△99,641
株主資本合計	5,325,694	5,779,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	728	△4,930
評価・換算差額等合計	728	△4,930
純資産合計	5,326,423	5,774,467
負債純資産合計	12,282,531	11,660,615

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	7,357,740	11,706,556
売上原価		
製品期首たな卸高	630,145	542,229
当期製品製造原価	※1 6,573,371	※1 9,140,273
合計	7,203,516	9,682,502
製品期末たな卸高	542,229	412,500
製品売上原価	6,661,287	9,270,002
売上総利益	696,453	2,436,554
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※3 1,738,591	※1, ※2, ※3 2,021,254
営業利益又は営業損失 (△)	△1,042,138	415,299
営業外収益		
受取利息	1,569	752
受取配当金	1,672	1,685
受取技術料	※1 64,802	※1 58,567
助成金収入	76,838	—
受取賃貸料	※1 22,000	※1 20,848
その他	※1 43,960	※1 66,383
営業外収益合計	210,843	148,237
営業外費用		
支払利息	66,352	62,109
売上債権売却損	6,280	12,987
為替差損	18,564	2,525
その他	2,659	—
営業外費用合計	93,856	77,622
経常利益又は経常損失 (△)	△925,151	485,915
特別利益		
固定資産売却益	※4 12,131	※4 7,519
貸倒引当金戻入額	10,068	49
特別利益合計	22,200	7,568
特別損失		
固定資産処分損	※5 1,538	※5 12,131
有価証券売却損	—	185
投資有価証券評価損	29,759	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19,188
その他	—	440
特別損失合計	31,298	31,945
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△934,248	461,537
法人税、住民税及び事業税	6,462	6,462
法人税等調整額	—	794
法人税等合計	6,462	7,256
当期純利益又は当期純損失 (△)	△940,710	454,281

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,401,943	50.4	5,246,728	57.7
II 労務費		1,546,048	22.9	1,735,132	19.1
III 外注加工費		902,207	13.4	1,068,337	11.8
IV 経費	* 2	895,698	13.3	1,040,388	11.4
当期総製造費用		6,745,898	100.0	9,090,587	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,317,212		1,183,411	
合計		8,063,110		10,273,999	
他勘定振替高	* 3	306,327		323,682	
期末仕掛品たな卸高		1,183,411		810,043	
当期製品製造原価		6,573,371		9,140,273	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 原価計算の方法 当社は装置及び金型については個別原価計算を、リ ードフレームについては総合原価計算を採用しており ます。		1 原価計算の方法 同左	
* 2 経費の主な内訳 減価償却費 194,902千円 賃借料 55,498 工場消耗品費 139,276		* 2 経費の主な内訳 減価償却費 250,449千円 賃借料 50,760 工場消耗品費 149,978	
* 3 他勘定振替高の内訳 固定資産 186,166千円 製品修理費 25,730 研究開発費 41,704 その他 52,725 合計 306,327		* 3 他勘定振替高の内訳 固定資産 215,318千円 製品修理費 18,021 研究開発費 69,606 その他 20,736 合計 323,682	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,837,500	5,837,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,837,500	5,837,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9,700	9,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,700	9,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	518,267	△422,442
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△940,710	454,281
当期変動額合計	△940,710	454,281
当期末残高	△422,442	31,838
利益剰余金合計		
前期末残高	527,968	△412,742
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△940,710	454,281
当期変動額合計	△940,710	454,281
当期末残高	△412,742	41,539
自己株式		
前期末残高	△98,899	△99,062
当期変動額		
自己株式の取得	△163	△578
当期変動額合計	△163	△578
当期末残高	△99,062	△99,641
株主資本合計		
前期末残高	6,266,569	5,325,694
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△940,710	454,281
自己株式の取得	△163	△578
当期変動額合計	△940,874	453,702
当期末残高	5,325,694	5,779,397

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△24,046	728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,775	△5,659
当期変動額合計	24,775	△5,659
当期末残高	728	△4,930
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△24,046	728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,775	△5,659
当期変動額合計	24,775	△5,659
当期末残高	728	△4,930
純資産合計		
前期末残高	6,242,523	5,326,423
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△940,710	454,281
自己株式の取得	△163	△578
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,775	△5,659
当期変動額合計	△916,099	448,043
当期末残高	5,326,423	5,774,467

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品・仕掛品 装置及び金型 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>リードフレーム等 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>(1) 商品及び製品・仕掛品 装置及び金型 同左</p> <p>リードフレーム等 同左</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="528 483 898 656"> <tr> <td>建物</td> <td>13年～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	13年～39年	構築物	3年～60年	機械及び装置	10年～12年	車両運搬具	4年～7年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
建物	13年～39年											
構築物	3年～60年											
機械及び装置	10年～12年											
車両運搬具	4年～7年											
工具、器具及び備品	2年～20年											
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左										

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を基準とした当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、本会計基準の適用による影響額はありません。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ258千円、税引前当期純利益は19,446千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>※1 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>① 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">901,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">15,939</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">73,924</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,548</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">697,009</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,693,963</td> </tr> </table> <p>② 工場財団以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">41,221千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">23,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,921</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,758,884</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,440,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">270,000</td> </tr> </table>	建物	901,541千円	構築物	15,939	機械及び装置	73,924	工具、器具及び備品	5,548	土地	697,009	小計	1,693,963	建物	41,221千円	土地	23,700	小計	64,921		1,758,884	短期借入金	2,440,000千円	1年内返済予定の長期借入金	120,000	長期借入金	270,000	<p>※1 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>① 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">833,791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">14,278</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">58,654</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,009</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">697,009</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,606,744</td> </tr> </table> <p>② 工場財団以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">38,309千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">23,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,009</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,668,753</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,240,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">140,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">221,100</td> </tr> </table>	建物	833,791千円	構築物	14,278	機械及び装置	58,654	工具、器具及び備品	3,009	土地	697,009	小計	1,606,744	建物	38,309千円	土地	23,700	小計	62,009		1,668,753	短期借入金	2,240,000千円	1年内返済予定の長期借入金	140,400	長期借入金	221,100
建物	901,541千円																																																				
構築物	15,939																																																				
機械及び装置	73,924																																																				
工具、器具及び備品	5,548																																																				
土地	697,009																																																				
小計	1,693,963																																																				
建物	41,221千円																																																				
土地	23,700																																																				
小計	64,921																																																				
	1,758,884																																																				
短期借入金	2,440,000千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	120,000																																																				
長期借入金	270,000																																																				
建物	833,791千円																																																				
構築物	14,278																																																				
機械及び装置	58,654																																																				
工具、器具及び備品	3,009																																																				
土地	697,009																																																				
小計	1,606,744																																																				
建物	38,309千円																																																				
土地	23,700																																																				
小計	62,009																																																				
	1,668,753																																																				
短期借入金	2,240,000千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	140,400																																																				
長期借入金	221,100																																																				
<p>※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,761千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">116,272</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">40,108</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">148,681</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">150,091</td> </tr> </table>	受取手形	7,761千円	売掛金	116,272	未収入金	40,108	支払手形	148,681	買掛金	150,091	<p>※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12,949千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">347,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">10,443</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">202,344</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">136,955</td> </tr> </table>	受取手形	12,949千円	売掛金	347,500	未収入金	10,443	支払手形	202,344	買掛金	136,955																																
受取手形	7,761千円																																																				
売掛金	116,272																																																				
未収入金	40,108																																																				
支払手形	148,681																																																				
買掛金	150,091																																																				
受取手形	12,949千円																																																				
売掛金	347,500																																																				
未収入金	10,443																																																				
支払手形	202,344																																																				
買掛金	136,955																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの材料仕入高 832,385千円 関係会社への外注加工費 77,201 関係会社への販売手数料等 155,615 関係会社よりの受取技術料 49,202 関係会社よりの受取賃貸料 10,948 関係会社よりのその他営業外収 益 26,559	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの材料仕入高 1,468,995千円 関係会社への外注加工費 64,238 関係会社への販売手数料等 173,689 関係会社よりの受取技術料 56,071 関係会社よりの受取賃貸料 9,679 関係会社よりのその他営業外収 益 35,747
※2 販売費及び一般管理費 (1) 主要な費目の内訳 従業員給与手当 499,860千円 従業員賞与 37,891 賞与引当金繰入額 26,891 退職給付費用 52,639 販売手数料 72,557 運賃荷造費 82,663 減価償却費 161,436 研究開発費 69,914 サービスフィー（製品修理費） 82,198 製品保証引当金繰入額 29,438 支払手数料 184,406 (2) 販売費及び一般管理費のおおよその割合 販売費 35.2% 一般管理費 64.8	※2 販売費及び一般管理費 (1) 主要な費目の内訳 従業員給与手当 504,244千円 従業員賞与 49,309 賞与引当金繰入額 31,413 退職給付費用 49,001 販売手数料 105,587 運賃荷造費 108,371 減価償却費 204,219 研究開発費 131,470 サービスフィー（製品修理費） 111,247 製品保証引当金繰入額 31,727 支払手数料 195,309 (2) 販売費及び一般管理費のおおよその割合 販売費 35.4% 一般管理費 64.6
※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 69,914千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 131,470千円
※4 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 12,033千円 車両運搬具 29 工具、器具及び備品 68 合計 12,131	※4 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 7,490千円 工具、器具及び備品 28 合計 7,519
※5 固定資産処分損の内訳 除却損 機械及び装置 1,038千円 車両運搬具 87 工具、器具及び備品 412 合計 1,538	※5 固定資産処分損の内訳 除却損 機械及び装置 10,004千円 工具、器具及び備品 2,127 合計 12,131

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	537	0	—	538
合計	537	0	—	538

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	538	2	—	540
合計	538	2	—	540

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 428.49円	1株当たり純資産額 464.62円
1株当たり当期純損失金額(△) △75.67円	1株当たり当期純利益金額 36.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在して いないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△940,710	454,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△940,710	454,281
期中平均株式数(千株)	12,431	12,428

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,326,423	5,774,467
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,326,423	5,774,467
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	12,430	12,428

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
電子部品組立装置 (千円)	7,713,188	—
電子部品 (千円)	4,164,153	—
報告セグメント計 (千円)	11,877,341	—
その他 (千円)	1,240,879	—
合計 (千円)	13,118,221	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
電子部品組立装置	6,252,756	—	1,442,911	—
電子部品	4,677,095	—	357,601	—
報告セグメント計	10,929,851	—	1,800,512	—
その他	1,113,291	—	235,836	—
合計	12,043,143	—	2,036,349	—

- (注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
電子部品組立装置 (千円)	8,983,908	—
電子部品 (千円)	4,408,444	—
報告セグメント計 (千円)	13,392,352	—
その他 (千円)	1,297,270	—
合計 (千円)	14,689,622	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する販売割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
Sumiko Leadframe (Thailand) Co., Ltd	1,299,127	13.5	1,692,716	11.5
日亜化学工業株式会社	1,112,323	11.6	902,606	6.1

3. 金額には消費税等は含まれておりません。